

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,150	26.5	△751	—	△856	—	△965	—
26年3月期第1四半期	17,504	7.2	△3,650	—	△2,367	—	△2,704	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △1,318百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,359百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△22.49	—
26年3月期第1四半期	△63.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	103,642	50,966	49.2
26年3月期	106,140	51,676	48.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 50,966百万円 26年3月期 51,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	13.6	700	—	500	—	450	—	10.49
通期	120,000	8.2	5,000	158.4	5,000	△3.5	4,500	13.4	104.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	45,029,493 株	26年3月期	45,029,493 株
27年3月期1Q	2,115,701 株	26年3月期	2,115,557 株
27年3月期1Q	42,913,828 株	26年3月期1Q	42,914,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年8月6日(水)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気の回復基調が継続し、欧州では景気回復の兆しが見え始めました。一方、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化しています。わが国経済については大胆な金融政策や円安基調の継続などによって景気の緩やかな回復が続いていましたが、足元では消費増税等の影響により一時的な減速がみられました。

当社グループが主力としているスマートフォンやノートパソコンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。当第1四半期連結累計期間においては、季節要因などによって販売が落ち込むことが想定されたため、生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めてきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は221億50百万円(前年同四半期比26.5%増)、利益面では営業損失は7億51百万円(前年同四半期は36億50百万円の営業損失)、経常損失は8億56百万円(前年同四半期は23億67百万円の経常損失)、四半期純損失は9億65百万円(前年同四半期は27億4百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、ノートパソコン、スマートフォン、家電製品などに広く採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)向け、個人用ノートパソコン向けの需要は概ね想定通りに推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は57億21百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)は季節要因などから販売は低調でしたが、当初想定を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は124億48百万円(前年同四半期比69.8%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業分野では情報メディアの多様化による印刷物の減少や、消費増税による駆け込み需要の反動影響もあり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は39億50百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,036億42百万円となり前連結会計年度末(平成26年3月期末)に比べ24億97百万円減少しました。

流動資産は452億9百万円となり前連結会計年度末に比べ28億72百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が20億97百万円増加した一方、現金及び預金が48億13百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は584億32百万円となり前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が13億85百万円減少した一方、新規連結によりのれんを18億30百万円計上したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は526億76百万円となり前連結会計年度末に比べ17億87百万円減少しました。

流動負債は428億20百万円となり前連結会計年度末に比べ19億91百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる未払金が16億10百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が47億2百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は98億55百万円となり前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加しました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う退職給付債務の計算方法変更等により退職給付に係る負債が6億81百万円減少した一方、新規連結によりその他に含まれる長期借入金が8億97百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は509億66百万円となり前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ48億47百万円減少し、154億25百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35億36百万円となりました。これは減価償却費として23億75百万円計上した一方、仕入債務の減少額として46億77百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億80百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として10億79百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより2億4百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8億23百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,272	15,459
受取手形及び売掛金	16,252	18,350
商品及び製品	4,148	4,677
仕掛品	2,227	3,003
原材料及び貯蔵品	1,449	1,858
その他	3,887	2,024
貸倒引当金	△156	△164
流動資産合計	48,081	45,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,607	22,983
機械装置及び運搬具（純額）	12,807	12,108
工具、器具及び備品（純額）	1,233	1,258
土地	6,082	6,082
リース資産（純額）	1,940	1,800
建設仮勘定	549	602
有形固定資産合計	46,221	44,836
無形固定資産		
ソフトウェア	2,409	2,141
のれん	-	1,830
その他	468	678
無形固定資産合計	2,877	4,650
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,442
その他	902	936
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	8,959	8,946
固定資産合計	58,058	58,432
資産合計	106,140	103,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,776	16,073
短期借入金	17,095	17,212
未払法人税等	288	72
賞与引当金	975	1,498
その他	5,677	7,963
流動負債合計	44,812	42,820
固定負債		
退職給付に係る負債	6,245	5,564
その他	3,404	4,290
固定負債合計	9,650	9,855
負債合計	54,463	52,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	36,558	36,202
自己株式	△2,928	△2,928
株主資本合計	46,670	46,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,379	3,438
為替換算調整勘定	1,614	1,209
退職給付に係る調整累計額	11	3
その他の包括利益累計額合計	5,004	4,652
少数株主持分	1	-
純資産合計	51,676	50,966
負債純資産合計	106,140	103,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	17,504	22,150
売上原価	17,525	19,205
売上総利益又は売上総損失(△)	△21	2,944
販売費及び一般管理費	3,629	3,696
営業損失(△)	△3,650	△751
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	57	61
為替差益	1,099	-
その他	136	33
営業外収益合計	1,320	119
営業外費用		
支払利息	31	25
持分法による投資損失	-	173
為替差損	-	19
その他	6	6
営業外費用合計	37	224
経常損失(△)	△2,367	△856
特別利益		
固定資産売却益	103	3
国庫補助金	59	-
特別利益合計	163	3
特別損失		
固定資産除売却損	28	1
固定資産圧縮損	59	-
特別損失合計	88	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,292	△854
法人税等	413	112
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,706	△966
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純損失(△)	△2,704	△965

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,706	△966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	59
為替換算調整勘定	823	△368
退職給付に係る調整額	-	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△36
その他の包括利益合計	1,347	△352
四半期包括利益	△1,359	△1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,357	△1,317
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,292	△854
減価償却費	2,462	2,375
のれん償却額	-	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	503	525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	9
受取利息及び受取配当金	△83	△86
支払利息	31	25
為替差損益 (△は益)	△513	△89
持分法による投資損益 (△は益)	-	173
固定資産除売却損益 (△は益)	△75	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,281	△1,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591	△1,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,178	△4,677
その他	2,049	2,363
小計	1,612	△3,388
利息及び配当金の受取額	83	85
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△49	△222
法人税等の還付額	6	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	△3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,505	△1,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	121	0
投資有価証券の取得による支出	△21	△41
投資有価証券の売却による収入	14	-
関係会社株式の取得による支出	△937	△25
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△20
事業譲受による支出	-	△344
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	744
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△780

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△0
長期借入金の返済による支出	-	△2
リース債務の返済による支出	△156	△161
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△0	△204
少数株主からの払込みによる収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811	△4,847
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	20,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,880	15,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,998	7,331	4,134	40	17,504	—	17,504
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	123	123	△123	—
計	5,998	7,331	4,134	164	17,628	△123	17,504
セグメント損失(△)	△467	△2,076	△111	△7	△2,662	△988	△3,650

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント損失(△)の調整額△988百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれていま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,721	12,448	3,950	29	22,150	—	22,150
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	153	—	138	292	△292	—
計	5,721	12,602	3,950	167	22,442	△292	22,150
セグメント利益または損失(△)	△548	879	△192	△13	123	△875	△751

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△875百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、エフアイエス(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,595百万円増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更に伴うセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス(株)を株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,717百万円です。